3月定例会

学校給食 民間委託で問題噴出
対策が遅れ待機児増加 保育所

宇治市議会３月定例会（２月20日開会、３月30日閉会）は、市長選挙後、最初の予算を審議する議会でした。

中学校給食検討の調査費や中学校卒業までの通院医療費の無料化と知的障がい者への医療費補助の拡大など、市民要求が前進しました。一方、保育料値上げ、障がい者負担の増加、市民カレンダーの廃止など施策の後退がめだちました。

学校給食

委託業者破産 委託先決まらず

宇治市の学校給食の委託業者（双葉給食）が、３月27日に大阪地方裁判所から破産手続きの開始決定を受けたことが明らかになりました。

双葉給食は、４月から木幡小（17年度まで）御蔵山小・菟道第二小（18年度まで）の３校の給食を受託していたため、市教委は、新たに委託先を決めなければならなくなりました。

委託額大幅増

市教委は、新たに入札して委託先を決めるには、双葉給食と同額の委託額で入札すると不調になる可能性があるとして、補正予算を組んで予定価格を引き上げました。

御蔵山小の入札には１者しか参加せず、６４２０万円で落札しました。双葉給食の委託額の32％増となりました。

また、菟道第二小の入札には、２者が参加し、４６３２万５千円で落札しましたが、双葉給食の委託額の13％増となりました。

木幡小の入札は、40％増の予定価格を設定しましたが、入札参加がなく、委託業者が決まらず、当面、市が直営で実施することになりました。

競争性なく業者言いなり

市教委は、民間委託すれば競争原理が働き、効率的で安上がりになると民間委託をすすめてきました。

党議員団は、民間委託になれば業者言いなりで、競争性が無くなると批判をしてきました。

これまでも宇治小や大久保小で、大幅な予定価格の引き上げで委託業者が決まったという事態もありました。今回は、委託額増額でも業者が決まらないという事態になったのです。

今、民間委託のあり方そのものが問われています。

保育所

待機児童１４４人 保育料3.8％値上げ

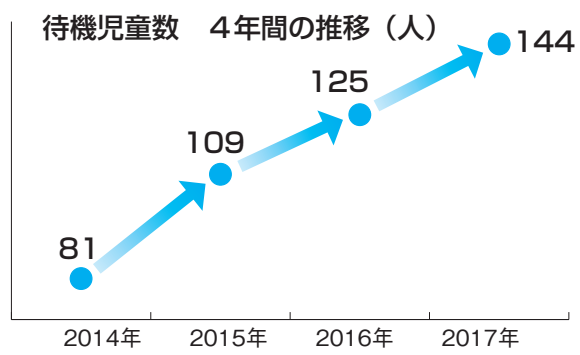
市の待機児童は１４４人（４月１日現在）と急増しています。

しかし、今年度予算では、民間園１園で50人の定員を拡大するだけで、根本的な待機児童対策は含まれていません。

党議員は、保育所新設で待機児を解消すべきだと追及しました。

さらに、保育料の値上げを、市民に十分に説明せず行おうとしましたが、党議員団の追及で、3.8％もの値上げが明らかになりました。

子育て世代に負担をかぶせるべきでないと、党議員団は、保育料の値上げに反対しました。



医療費助成拡充

中学校卒業まで通院も無料 療育手帳Bの医療費助成拡充

９月から、中卒まで通院医療費が無料になります。（窓口負担月２００円）。

来年１月から、知的障がい者の療育手帳Ｂの方まで医療費助成が拡充することになりました。

一方で障がい者の負担が増加

ところが、市はなにか新しいことをすると、別のものを削減するという「スクラップアンドビルド」が原則だとして、身体障害者手帳を申請する時の診断書料の助成を３千円から２千円に削減しました。

さらに、特別障害者手当、特別児童福祉手当、障害基礎年金の申請時の診断書料助成は廃止されました。

また、障がい者の外出時に利用されている「障がい者移動支援事業」と障がい児の学童保育の「日中一時支援事業」の利用者負担が大幅に引き上げられました。

党議員は、障害者福祉を後退させる姿勢を厳しく批判しました。

憲法改悪反対　戦争法廃止　原発即時ゼロ　「共謀罪」ノー！

水谷（みずたに） 修（おさむ）　宮本（みやもと） 繁夫（しげお）　山崎（やまさき） 恭一（きょういち）　坂本（さかもと） ゆう子（こ）　渡辺（わたなべ） 俊三（しゅんぞう）　山崎（やまさき） たすく（匡）　大河（おおかわ） 直幸（なおゆき）

日本共産党
宇治市会議員団だより　2017.5
TEL　0774-22-3141（市役所）
（内線2817 議員団室）
FAX　0774-24-7884

就学援助

入学前に「入学準備金」の支給を

現在、市では就学援助を小中学生の約2割が利用しています。ところが、毎年4月に申請を受け付け、決定は1学期末になります。一番お金の必要な新学期には間に合いません。

党議員は、代表質問で、中学校に入学する生徒は、小学校6年生で就学援助の適用を受けており、支給対象になるので、入学準備金を3月中に支給すべきと市教委に求めました。

教育部長は、「現在、文部科学省においても就学援助の要件に該当する家庭への入学前支給について検討をすすめられており、国や他市の動向も確認しながら検討したい」と答弁しました。

3月31日、文科省は、生活保護世帯と同水準の要保護世帯の小中学生への「入学準備金」（就学援助）を増額し、支給は小学校入学前も可能だとする通知を都道府県教育委員会に出しました。

党国会議員団が文科省に改善を求めてきたのを受けた内容です。

「二子山の景観保全」請願が全会一致で採択

山本町内会対策協議会や日本基督教団宇治教会付属愛児園などから、二子山古墳の開発を中止し、景観保全をすることを求める請願が提出され、全会一致で採択されました。

二子山古墳一帯は、景観重点地区であり、その一部は特別風致地区に指定されていますが、4年前に宅地開発構想がだされ、開発中止を求める声が地元町内会を中心に上がっていました。

景観破壊が懸念される区域（白線の部分）

市は開発を止めるために、現在、公有地化することをめざして、史跡・名勝指定に向けて発掘調査等を行っています。

国保料　党議員団、引き下げ条例提案

3人世帯で2万円の引き下げ

8年連続黒字、基金残高8億円

2016年度の宇治市国保会計は、約5億4千万円の黒字見込みで、8年連続黒字で、基金は約8億円となります。

市の国保料は、給与収入300万円の40歳代夫婦と子どもの3人世帯で38万1400円と年収の12・7％もの重い負担となります。

党議員団は、負担軽減のために、世帯ごとにかかる平等割と1人ひとりにかかる均等割の保険料をそれぞれ5千円引き下げ、3人世帯で年間2万円引き下げる条例案を提案しました。

財源はあります

8億円の基金や、国保料軽減のために多くの自治体で実施している一般会計からの法定外繰入を活用すれば保険料の引き下げは可能です。

しかし、民進・自民・公明などが反対し条例案は否決されました。

国保　黒字額と基金残高

年度	黒字額	基金残高
09年	5億5414万円	1億7608万円
10年	4億7295万円	3億8380万円
11年	4億3159万円	4億8202万円
12年	7億2377万円	6億4472万円
13年	6億4228万円	9億0431万円
14年	4億8339万円	10億7788万円
15年	4億1613万円	9億7715万円
16年	5億3614万円	8億0704万円

政務活動費

全領収書ホームページで公開

各地の地方議会で政務活動費の不正や不適切な使い方が発覚しています。

宇治市議会でも、公私混同などの使途が問題となり、議会が100条調査委員会を設置し、問題を調査して政務活動費の一部が返還されました。

こうした事態を繰り返さないために、議会運営委員会で「政務活動費運用マニュアル」の改訂を検討し、党議員団が求めてきたすべての領収書のホームページ公開が実現しました。

これで「健康長寿日本一」？

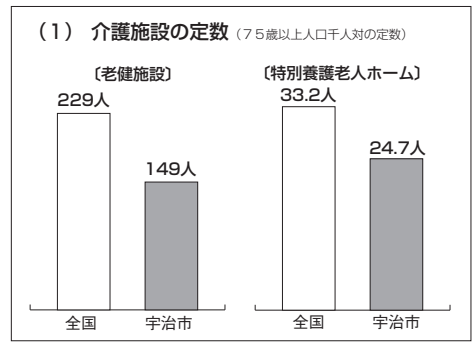
低水準の介護・医療

宇治市の介護施設の定数は全国の自治体に比較し大きく下回り、がん検診や特定健診の受診率も極めて低水準です。

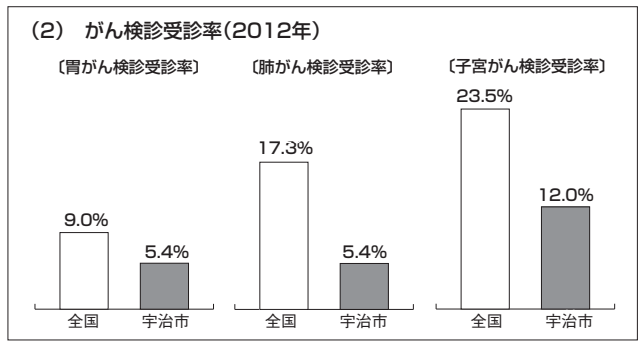
市長の「健康長寿日本一」の掛け声とは裏腹に、介護・医療行政は低水準です。党議員がこうした状況になっていることを指摘し、改善するよう追及しました。

ところが市長は「指摘について十分理解している。府に強く働きかけていく」というだけで具体的な対策を打とうとしていません。

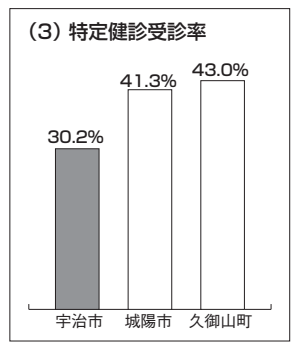
（1）介護施設の定数（75歳以上人口千人対の定数）



（2）がん検診受診率（2012年）



（3）特定健診受診率



法律相談

毎月第一金曜日
午後2時から議員団控室
事前に議員にご連絡ください。